



政 委 第 35 号

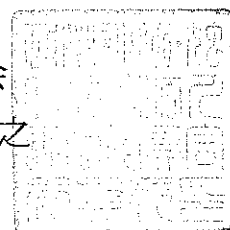
平成 21 年 12 月 9 日

内閣府独立行政法人評価委員会

委員長 大 森 彌 殿

政策評価・独立行政法人評価委員会

委員長 岡 素 之



平成 20 年度における内閣府所管独立行政法人の業務の実績
に関する評価の結果等についての意見について

当委員会は、平成 21 年 8 月 28 日付けをもって貴委員会から通知のあった「内閣府所管「独立行政法人国立公文書館」の平成 20 年度における業務の実績に関する評価結果について」等に関して、別紙 1 のとおり意見を取りまとめましたので、通知します。あわせて、独立行政法人等の契約の適正化に関する調査結果について別紙 2 のとおり、独立行政法人の諸手当及び法定外福利費に関する調査結果について別紙 3 のとおり、内部統制に関する取組が顕著な独立行政法人の事例について別紙 4 のとおり取りまとめ、送付しますので、よろしくお取り計らい願います。

当委員会としては、平成 21 年 3 月 30 日に取りまとめた「独立行政法人の業務の実績に関する評価の視点」、同日に独立行政法人評価分科会において取りまとめた「平成 20 年度業務実績評価の具体的取組について」等に沿って、政府全体の評価の厳格性、信頼性の確保に重点を置き、横断的に評価を行ったところです。

今後、貴委員会におかれては、本意見を着実に具体化していただくとともに、独立行政法人については、なお、各方面から厳しい指摘がなされており、国民の不信感は払拭されていないことを認識し、国民の視点に立った厳格かつ客観的な評価を行っていただくよう願います。



平成20年度における内閣府所管独立行政法人の業務の実績
に関する評価の結果等についての意見

平成20年度における内閣府所管4法人（国立公文書館、国民生活センター、北方領土問題対策協会、沖縄科学技術研究基盤整備機構）の業務の実績に関する貴委員会の評価の結果（以下「評価結果」という。）については、以下のとおり改善すべき点がみられた。

【所管法人共通】

（契約の適正化）

- 1 契約の適正化に関する政府の方針及び政策評価・独立行政法人評価委員会における評価の具体的視点等

独立行政法人が締結する契約については、競争性・透明性を高め、適正化を一層推進する観点から、平成19年11月に「随意契約の適正化の一層の推進について」（公共調達の適正化に関する関係省庁連絡会議申合せ）において、「各府省の独立行政法人評価委員会において、入札・契約に係る事務が適正に執行されているかについて厳正に評価する」とされている。また、「独立行政法人整理合理化計画」（平成19年12月24日閣議決定）においては、「随意契約見直し計画の実施状況を含む入札・契約の適正な実施について、監事及び会計監査人による監査、評価委員会による事後評価において、それぞれ厳正にチェックする」^(註)とされている。

政策評価・独立行政法人評価委員会（以下「当委員会」という。）としては、各法人及び各府省独立行政法人評価委員会（以下「各府省評価委員会」という。）がこれらの厳正な評価やチェックなどの要請に応えるためには、独立行政法人の長や監事、各府省評価委員会が契約の適正化に向けてそれぞれ取り組むべき内容を整理した上で、平成19年度に引き続き、契約の適正化に取り組む必要があると考える。

このため、当委員会では、二次評価を行う際の具体的な視点として「独立行政法人の業務の実績に関する評価の視点」（平成21年3月30日政策評価・独立行政法人評価委員会）及び「平成20年度業務実績評価の具体的取組について」（平成21年3月30日政策評価・独立行政法人評価委員会独立行政法人評価分科会）（以下「評価

の視点等」という。)を取りまとめ、各府省評価委員会に通知した。評価の視点等においては、契約に係る規程類、体制の整備状況、随意契約見直し計画の実施状況、契約の再委託に係る状況把握に関する評価、さらには、応札者の範囲拡大の取組等個々の契約の競争性・透明性の確保に係る評価について、留意すべき具体的視点等を示したところである。

(注) 「随意契約見直し計画」は、「独立行政法人整理合理化計画の策定に係る基本方針」(平成19年8月10日閣議決定)において、一般競争入札等の導入、範囲拡大等を図るため、法人ごとに作成することとされているもの。当該計画は、各法人のホームページにおいて公表されている。

2 独立行政法人の契約の適正化に関する調査結果

各府省評価委員会は、評価の視点等において示された事項を踏まえ契約の適正化に関する評価を行うこととなるが、当委員会は、より精度の高い評価活動を支援する観点から、府省の協力の下、当該評価に当たり参考になると考えられる法人等の諸データを収集・調査した。

調査の項目は、①競争性のない随意契約の状況、②1者応札の状況、③随意契約見直し計画の進捗状況、④契約規程類の措置状況、⑤再委託の状況、⑥契約執行・審査体制の状況であり、調査結果を別紙2「独立行政法人の契約の適正化に関する調査結果」として取りまとめた。

3 内閣府所管独立行政法人における契約状況

平成20年度における内閣府所管独立行政法人における契約の状況は、表3-①のとおりである。

平成20年度における内閣府所管独立行政法人全体における競争性のない随意契約は、19年度と比較して、145件、約6.3億円減少し、契約全体に占める競争性のない随意契約の割合は件数で36.7ポイント、金額で5.7ポイント減少している。

なお、内閣府所管独立行政法人全体においては、特定委託契約^(注)について再委託契約が行われたものはない。

また、内閣府所管独立行政法人全体における一般競争入札に占める1者応札の状況は、表3-①のとおり、106件(48.4%)となっており、平成19年度と比較して、54件増加し、一般競争入札全体に占める1者応札の割合は5.8ポイント増加している。

(注) 特定委託契約とは「公共調達^(注)の適正化について」(平成18年8月25日財計第2017号)におい

て措置を求められている「試験、研究、調査又はシステムの開発及び運用等を委託（委託費によるもののほか庁費、調査費等庁費の類によるものを含み、予定価格が100万円を超えないものを除く。）」するものである。

表3-① 内閣府所管独立行政法人における契約の状況

法人名	契約の状況（上段：件数（件）、下段：金額（億円））						一般競争入札における1者応札の割合（1者応札件数（%）/一般競争入札件数） 注3	関連法人	
	平成19年度			平成20年度				関連法人数 注4	関連法人との契約がある法人 注5
	競争性のある契約 注2	競争性のない随意契約	全契約の合計	競争性のある契約	競争性のない随意契約	全契約の合計			
国立公文書館	32 5.0	51 2.9	83 7.9	47 5.0	17 1.5	64 6.5	10(33.3%) 30		
国民生活センター	28 4.6	47 5.2	75 9.8	54 13.8	28 5.3	82 19.1	12(25.0%) 48		
北方領土問題対策協会	6 0.6	6 0.4	12 1.0	11 1.2	1 0.0	12 1.2	3(50.0%) 6	1	
沖縄科学技術研究基盤整備機構	88 81.8	121 7.8	209 89.6	161 77.4	34 3.2	195 80.6	81(60.0%) 135		
合計 (内閣府所管)	154 (40.6%) 92.0 (85.0%)	225 (59.4%) 16.3 (15.0%)	379 (100.0%) 108.2 (100.0%)	273 (77.3%) 97.4 (90.7%)	80 (22.7%) 10.0 (9.3%)	353 (100.0%) 107.4 (100.0%)	106(48.4%) 219 52(42.6%) 122	1	
合計 (独立行政法人全体)	43,428 (45.7%) 14,912.7 (60.2%)	51,530 (54.3%) 9,872.3 (39.8%)	94,958 (100.0%) 24,785.0 (100.0%)	63,357 (75.2%) 17,865.7 (73.2%)	20,864 (24.8%) 6,528.6 (26.8%)	84,221 (100.0%) 24,394.1 (100.0%)	17,423(48.8%) 35,711 10,809(44.5%) 24,306	371	

(注) 1 「平成20年度業務実績評価に関する調査（契約の適正化）について」（平成21年6月10日政策評価・独立行政法人評価委員会独立行政法人評価分科会事務局。以下「独法分科会通知」という。）を受けて各府省から提出されたデータに基づき作成した。

2 競争性のある契約は、競争入札等、企画競争及び公募を示している。

3 府省「合計」と独立行政法人全体「合計」欄の網掛け部分は、平成19年度実績である。

4 関連法人数は、平成20年度における各法人の特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の合計数を記載している。

5 各法人の平成20年度の財務諸表等を基に、関連法人との契約がある法人に「○」を記載した。

6 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

4 平成20年度における内閣府所管独立行政法人の業務の実績に関する評価の結果（契約の適正化に関するもの）についての意見

平成20年度における契約の適正化に関する貴委員会の評価においては、①評価を行うに当たり監事から監査の状況についてヒアリングを実施し、②評価結果において契約の適正化に関する質問及びそれに対する法人の回答を添付するなどの工夫がなされている。

しかしながら、内閣府所管4法人の契約の適正化に関する評価結果について、以下のとおり、改善すべき点がみられた。

(1) 契約に係る規程類に関する評価結果

契約に係る規程類の整備状況については、当委員会から貴委員会に対し、平成19年度評価意見を通知しているところであり、同意見においては、「独立行政法人における契約の適正化について（依頼）」（平成20年11月14日総務省行政管理局長事務連絡。以下「行政管理局長事務連絡」という。）をも踏まえて評価することを求めている。

貴委員会における平成20年度評価結果をみると、内閣府所管4法人のうち、行政管理局長事務連絡において要請されている事項に未措置のものがある2法人については、表4－(1)のとおり、例えば、総合評価方式等を実施する場合のマニュアル等が整備されていないにもかかわらず、評価結果においては、マニュアル等が整備されていないことについて言及されていないなどの状況がみられた。

例えば、総合評価方式による契約の実施に当たっては、当該契約の公正性や透明性を確保し、客観的に技術的要素等の評価を行うため、あらかじめマニュアル等を整備しておくべきであり、当該マニュアル等の整備内容の適切性等について検証し、評価結果において明らかにする必要があると考える。

今後の評価に当たっては、契約の適正化を図る観点から、契約に係る規程類の整備の有無及び規定内容を把握した上で、これらの規程類の整備内容の適切性、行政管理局長事務連絡において要請されている事項の措置状況等について厳格に評価を行うとともに、その結果を評価結果において明らかにすべきである。

表4－(1) 契約に係る規程類に関する評価結果

法人名	未措置の状況 (府省評価委員会の評価結果の状況)
国立公文書館	・総合評価方式、企画競争、公募を実施する場合、要領・マニュアルを整備していない（言及なし）
北方領土問題対策協会	・複数年契約に関する規定を会計規程等において明確に定めていない（言及なし）

(注) 1 独法分科会通知を受けて各府省から提出されたデータ等に基づき作成した。

- 2 「未措置の状況」は、府省評価委員会における平成20年度業務実績評価の時点において整理した。「言及なし」とは、府省評価委員会における評価結果において言及がないものをいう。

(2) 契約事務手続に係る執行体制や審査体制の確保に関する評価結果

契約事務手続に係る執行体制や審査体制の確保に関して、内閣府所管4法人のうち、3法人においては、表4-(2)のとおり、「随意契約審査委員会」などの組織を設置し、このうち2法人においては、外部の第三者を構成員とする組織を有しており、評価結果において、「外部の第三者から構成される入札監視委員会において、入札の適正性に関する審査が行われている」旨の言及などがなされている。

また、上記のような組織を有しない1法人においても、表4-(2)のとおり、「監事・会計監査人のチェック強化」などの措置が採られており、評価結果において、「すべての契約について、監事監査において徹底したチェックが行われている」旨の言及などがなされている。

しかしながら、表4-(2)のとおり、以下の①～④に留意した検証が評価結果において言及されていない等の状況がみられた。(括弧内は、該当法人数)

- ① 審査体制の整備方針（整備していない場合は整備しないこととした方針）
(3法人)
- ② 契約事務の一連のプロセス（2法人）
- ③ 執行・審査の担当者（機関）の相互けん制（3法人）
- ④ 審査機関から法人の長に対する報告等整備された体制の実効性確保の考え方
(4法人)

今後の評価に当たっては、法人の業務特性（専門性を有する試験・研究法人等）、契約事務量（契約金額・件数等）及び職員規模などを勘案した上で、当該審査体制等が契約の適正性確保の観点から有効に機能しているかの検証結果について、評価結果において明らかにすべきである。

表4-2) 契約事務手続に係る執行体制や審査体制の確保に関する評価結果

法人名	審査組織等の設置 注2			既存体制の強化等 注4				評価結果 注5
	組織の名称 注3	組織数	左のうち外部の第三者を構成員とする組織数	監事・会計監査人のチェック強化	契約部門・原課の体制強化等	決裁過程の見直し等	その他	
国立公文書館	次期システム仕様書検討委員会、評価ワーキング委員会、機種選定委員会	3	3	○	○			—
国民生活センター	—	0	0	○			○	—
北方領土問題対策協会	随意契約審査委員会	1	0	○				②
沖縄科学技術研究基盤整備機構	調達に関する第三者委員会	1	1		○	○		①②③
合計 (内閣府所管)		5	4	3	2	1	1	①1 ②2 ③1 ④-
合計 (独立行政法人全体)		456	90	69	43	36	28	①79 ②60 ③69 ④47

- (注) 1 独法分科会通知を受けて各府省から提出されたデータに基づき作成した。
 2 「審査組織等」とは、法人の経営責任者（理事長など）や執行責任者、民間有識者などから構成され、調達方式、随意契約理由、仕様書の内容、入札条件などを契約締結前後に審査する組織をいう。
 3 組織が多数となる場合は、代表例を記載した。
 4 「既存体制の強化等」の「その他」には、審査対象案件の拡大・額の引き下げ等が含まれる。
 5 評価の視点等に示された、①審査体制の整備方針（整備していない場合は整備しないこととした方針）、②契約事務における一連のプロセス、③執行、審査の担当者（機関）の相互のけん制、④審査機関から法人の長に対する報告等整備された体制の実効性確保の考え方に留意した検証が評価結果において言及されている場合、その番号を記載した。

(3) 随意契約見直し計画の実施・進ちよく状況等に関する評価結果

随意契約見直し計画の実施・進ちよく状況等に関して、内閣府所管2法人については、表4-3)のとおり、競争性のない随意契約件数の削減について、法人が自ら掲げた目標件数を既に達成しており、評価結果において、「随意契約によることが真にやむを得ないものを除き、可能な限り一般競争入札等によることとしており、平成20年度までに、同計画で対象としていた随意契約2件、企画競争2件の契約を競争入札2件、企画競争2件の契約に計画どおり移行」など競争性のない随意契約の見直しが着実に実施されている旨、評価がされている。

また、2法人の随意契約については、削減目標件数に達していない状況が見られるものの、「随意契約の見直しに関して（1）随意契約（企画競争・公募を除く）の割合は、契約件数で平成19年度63%が37%に、契約金額で平成19年度53%が30%にそれぞれ減少した。（2）随意契約見直しの取組が着実に進められてい

るが、一般競争入札などの一層の促進を求めたい。」などの評価がされている。

今後の評価に当たっては、随意契約に対する厳しい批判があることを踏まえ、法人の取組を加速させるよう、随意契約見直し計画の実施・進ちよく状況等の検証結果について、引き続き評価結果において明らかにすべきである。

表4-(3) 随意契約見直し計画の進ちよく状況 (単位：件、億円)

法人名	18年度		19年度		20年度		見直し目標		達成 状況
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
国立公文書館	56	3.9	36	2.6	15	1.4	11	1.0	-
国民生活センター	53	13.0	27	10.4	18	9.8	8	0.6	-
北方領土問題対策協会	2	0.4	2	0.4	0	0	0	0	達成
沖縄科学技術研究基盤整備機構	217	23.4	191	21.5	24	9.7	24	9.7	達成
計	328	40.7	256	34.9	57	20.9	43	11.3	

- (注) 1 独法分科会通知を受けて各府省から提出されたデータに基づき作成した。
 2 平成20年度時点で既に随意契約見直し計画に定めた随意契約削減目標件数を達成した法人については「達成」と記載した。
 3 「金額」欄については、随意契約の金額を参考までに示したものである。

(4) 契約の第三者委託に関する評価結果

国においては、契約の第三者委託に関して、「公共調達適正化について」(平成18年8月25日財計第2017号)により、特定委託契約を行う場合には、不適切な再委託により効率性が損なわれないようその適正な履行を確保しなければならないとされており、国と同様に独立行政法人においても適切に対処することが要請されている。内閣府所管4法人については、特定委託契約の適正な履行確保のため、再委託の把握措置について、契約書のひな型や内部規程等において措置条項を定めているなどの措置を講じているとしているが、評価結果においては、以下のような状況がみられた。

内閣府所管1法人については、表4-(4)のとおり、一括再委託の禁止措置について、契約書のひな型等において措置条項を定めていないなど、その実効性が必ずしも十分に担保されているとは言い難い状況にあるが、その原因・理由を明らかにした上で評価がされていない。

特に随意契約は、その者にしかできないことを理由として締結されているものが多く、当該契約の再委託率が高い場合は、随意契約理由との整合性に問題を生じるとも考えられ、また、関連公益法人等との取引等の透明化が求められていることから、関連公益法人等に対して再委託がなされるような場合、間接的に関連公益法人等と取引があることとなるため、その状況を明らかにした上で評価を実施していく必要があると考えられる。

今後の評価に当たっては、再委託の必要性等について、契約の競争性・透明性の確保の観点からより厳格な検証を行い、必要に応じ、改善方策の検討などを促すとともに、その結果を評価結果において明らかにすべきである。

なお、一般競争入札においても、1者応札で再委託割合が高率（50%以上）となっており、かつ同一の再委託先に継続して再委託がされている案件がある法人については、十分に競争の効果が発揮されているかどうか、適正な履行の確保ができていないかどうかという観点から、今後の評価に当たっては、1者応札と再委託割合の関係にも留意をしつつ評価をすべきである。

表4-4 再委託の把握及び一括再委託の禁止に係る措置状況

法人名	原因・理由を明らかにした上での評価がされていない事項
国民生活センター	・一括再委託の禁止措置について、契約書のひな型や内部規程等において措置条項を定めていない

(注) 1 独法分科会通知を受けて各府省から提出されたデータに基づき作成した。

2 特定委託契約の再委託実績の有無にかかわらず、一括再委託の禁止措置、再委託の把握措置について、契約書のひな型や内部規程等において措置条項を定めておらず、そのことについて原因・理由を明らかにした上での評価がされていない法人について本表に記載した。

(5) 一般競争入札における1者応札に関する評価結果

一般競争入札における1者応札の改善方策については、「独立行政法人における契約の適正化について（依頼）」（平成21年4月13日及び7月3日総務省行政管理局長事務連絡）により、1者応札について改善方策を取りまとめ、平成21年7月末までに公表するよう、各府省を通じて独立行政法人に要請されたところであり、現在すべての法人において改善方策が取りまとめられ、ウェブサイトで公表されているところである。

一般競争入札における1者応札に関し、内閣府所管1法人については、評価結果において、1者応札となっている原因等の把握がなされた上で、改善方策の妥当性等について言及されている。

しかしながら、3法人については、評価結果において、1者応札となっている原因等の把握がなされた上で、改善方策の妥当性等について言及されていない。

特に、表4-5のとおり、2法人については、平成20年度における一般競争入札のうち1者応札となっている契約の占める割合が高率（1者応札率が50%以上）であるが、うち1法人については、原因等について評価結果において言及されていない。また、3法人については、平成19年度に比べて1者応札割合が増加しているが、うち2法人については、原因等について評価結果において言及されていない。

今後の評価に当たっては、一般競争入札において制限的な応札条件が設定されていないかなど、競争性・透明性の確保の観点からより厳格な検証を行い、必要に応じ改善方策の再検討などを促すとともに、1者応札の状況を踏まえた上で、その原因等についても評価結果において明らかにすべきである。

表4-5) 一般競争入札における1者応札に関する評価結果

府省名	法人名	1者応札率が50%以上となっている	1者応札件数割合が平成19年度より増加している	契約の状況(上段:件数(件)、下段:金額(億円))								評価結果
				平成19年度の一般競争入札における1者応札数(A)	平成19年度の一般競争入札における1者応札数(B)	平成19年度の一般競争入札における1者応札割合(C) (B÷A)	平成20年度の一般競争入札数(D)	平成20年度の一般競争入札における1者応札数(E)	平成20年度の一般競争入札における1者応札割合(F) (E÷D)	増減 (E-B)	割合増減 (F-C)	
内閣府	国立公文書館			24	9	37.5%	30	10	33.3%	1	-4.2%	
				4.3	3.3	76.7%	3.7	2.7	73.0%	-0.6	-3.8%	
	国民生活センター		○	24	2	8.3%	48	12	25.0%	10	16.7%	
				2.4	0.2	8.3%	12.4	1.3	10.5%	1.1	2.2%	
	北方領土問題対策協会	○	○	4	1	25.0%	6	3	50.0%	2	25.0%	
				0.4	0	0.0%	0.5	0.1	20.0%	0.1	20.0%	
	沖縄科学技術研究基盤整備機構	○	○	70	40	57.1%	135	81	60.0%	41	2.9%	○
				78.6	58.3	74.2%	69.1	9.3	13.5%	-49.0	-60.7%	
合計 (内閣府)		2法人	3法人	122	52	42.6%	219	106	48.4%	54	5.8%	
				85.7	61.8	72.1%	85.7	13.4	15.6%	-48.4	-56.5%	
合計 (独立行政法人全体)		33法人	57法人	24306	10809	44.5%	35711	17423	48.8%	6614	4.3%	
				9575.1	2664.6	27.8%	11475.4	4377.9	38.2%	1713.3	10.3%	

- (注) 1 独法分科会通知を受けて各府省から提出されたデータに基づき作成した。
- 2 一般競争入札において1者応札となっている理由等の把握がなされた上で、改善方策の妥当性等について言及がされている法人は、評価結果欄に「○」を記載した。
- 3 平成20年度の一般競争入札における1者応札率が50%以上となっている法人及び平成20年度の1者応札件数割合が平成19年度と比較して増加している法人については、それぞれ「○」を記載した。
- 4 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において差引き・合計とは合致しないものがある。

(諸手当及び法定外福利費の適切性確保)

独立行政法人のうち、i) 特定独立行政法人の職員給与の支給基準については、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号。以下「通則法」という。）第57条第3項の規定により、国家公務員の給与、民間企業の従業員の給与、業務の実績等を考慮して定められなければならないとされており、ii) 特定独立行政法人以外の独立行政法人の職員給与の支給基準についても通則法第63条第3項の規定により、業務の実績を考慮し、かつ、社会一般の情勢に適合したものとなるように定めなければならないとされている。

独立行政法人の職員給与については、独立行政法人が公的主体と位置付けられることや財政支出を受けていることを踏まえ、次の措置が講じられている。

- ① 主務大臣は、国家公務員と比べて給与水準の高い法人に対して社会的に理解が得られる水準とするよう要請すること。
- ② 各法人は、毎年度、職員の給与水準を公表し、その際、特に、国家公務員と比べて給与水準の高い法人は、その水準が高い理由や給与水準の適正化に向けて講ずる措置を公表すること。
- ③ 各府省評価委員会は、給与水準の適切性に関し事後評価すること。

このような中で、平成20年12月に、独立行政法人における食事手当等の現金の支給について、会計検査院による指摘が行われた。当委員会では、独立行政法人が支出する諸手当について分析・検証することは給与水準の適切性について評価する上で有益であることから、「平成20年度業務実績評価の具体的取組について」（平成21年3月30日政策評価・独立行政法人評価委員会独立行政法人評価分科会。以下「具体的取組」という。）において、「給与水準の厳格なチェックに当たって、国と異なる諸手当の適切性について特に留意すること」としている。

また、具体的取組では、

- i) 上記の食事手当等が職員に対する福利厚生の一環として支出されていた法人もあ

ったこと、

ii) 独立行政法人においても国におけるレクリエーション経費の見直しに準じた取組を行うこととされたこと

も踏まえ、独立行政法人の職員に対する福利厚生についても、国民の理解を得ることが重要であることから、「レクリエーション経費について求められている国におけるレクリエーション経費の取扱いに準じた予算執行、予算編成作業、レクリエーション経費以外の福利厚生費（法定外福利費）について、経済社会情勢の変化を踏まえた、事務・事業の公共性・効率性及び国民の信頼確保の観点からの法人の見直し等の活動に特に留意する」としている。

本年6月には、具体的取組を踏まえ諸手当及び法定外福利費に関する評価を効果的かつ効率的に行うため、主務省及び各独立行政法人の協力を得て、独立行政法人（101法人）における支出等の実態について横断的な調査を行ったところである。同調査結果を踏まえた当委員会としての意見は、以下のとおりである。

なお、当委員会における検討に当たっては、給与水準が高くなっている要因として、給与水準の比較対象に含まれる諸手当（超過勤務手当や特殊勤務手当等（時間数や回数など勤務の実績に応じて支給されるもの）及び通勤手当以外の手当）の支給額等が給与水準に影響を与えていると考えられることから、給与水準に影響する諸手当と影響しない諸手当に区分することとした。

1 諸手当

(1) 給与水準に影響する諸手当の適切性

独立行政法人101法人中、平成20年度の事務・技術職員、研究職員、病院医師及び病院看護師のいずれかの給与水準について、対国家公務員指数が100を超えている51法人について、給与水準に影響する諸手当で、国の諸手当と同じ目的で支給しているが、国より高い支給額を定めていたり、国と支給額算定方法等が異なっていたりするもの（以下「国と異なる諸手当」という。）を設けている法人は、39法人（延べ76手当）となっており、また、法人独自の諸手当を設けている法人は、17法人（延べ27手当）となっている。

貴委員会の評価結果をみると、以下の法人の諸手当について、支給する理由やその適切性が明らかにされていなかった。

今後の評価に当たっては、給与水準の適正化に向けて講ずる措置が十分なものとなっているかという観点から、国と異なる諸手当及び法人独自の諸手当を支給する理由を検証した上で、その適切性について評価結果において明らかにすべきである。

事項		法人名
国と異なる諸手当	期末手当（期末特別手当）、勤勉手当	国民生活センター
法人独自の諸手当		国民生活センター

2 法定外福利費

独立行政法人101法人における法定外福利費の支出状況をみると、多くの法人において、従来から支出を行っていないか、国におけるレクリエーション経費の見直しを契機としてあるいは自発的に、平成20年度以降、支出を廃止するよう見直しが行われているものがある。

貴委員会の評価結果をみると、「福利厚生費については、レクリエーションに関する経費等が支出されておらず、健康診断、人間ドック受診に関する補助等、必要最小限度にとどめられている。」などとされている。

今後の評価に当たっては、以下の法人からの支出について、多くの法人が支出を行っていない又は支出を廃止するよう見直しを行っている状況も踏まえ、国民の理解を得られるものとなっているかという観点から、その適切性を評価結果において明らかにすべきである。その際、「独立行政法人のレクリエーション経費について」（平成20年8月4日総務省行政管理局長通知）においては、国費を財源とするレクリエーション経費については支出しないこと、国費以外を財源とする場合でも厳しく見直すこととされていることに留意する必要がある。

事項	法人名
慶弔見舞金、永年勤続表彰等の個人に対する給付等に係る事業に対する法人から	国民生活センター

<p>の支出（互助組織が法人からの補助（包括補助を含む。）を受けて行う支出も含む。）</p>	
--	--

独立行政法人の契約の適正化に関する調査結果（抜粋）

1. 調査の概要

政策評価・独立行政法人評価委員会（以下「政独委」という。）は、各府省の独立行政法人評価委員会（以下「府省評価委」という。）が行う独立行政法人の業務の実績に関する評価の結果（一次評価）について、「独立行政法人の業務の実績に関する評価の視点」及び「平成 20 年度業務実績評価の具体的取組について」（平成 21 年 3 月 30 日）（以下「評価の視点等」という。）において示された視点から二次評価を実施し、独立行政法人通則法第 32 条第 5 項に基づく意見（各事業年度に係る業務の実績に関する評価）を述べることにした。

政独委が当該意見を述べるに当たっては、独立行政法人全体の状況の把握が必要な場合があること、また、府省評価委の一次評価活動を支援するという観点から、府省の協力のもと、当該評価等に当たり参考になると考えられる独立行政法人等の契約に関する諸データを収集・調査した。

調査の項目は、①競争性のない随意契約の状況、②1 者応札の状況、③随意契約見直し計画の進捗状況、④契約規程類の措置状況、⑤再委託の状況、⑥契約執行・審査体制の状況であり、以下に調査結果の概要を記した。

2. 競争性のない随意契約の状況

- 平成 19 年 12 月に閣議決定された独立行政法人整理合理化計画においては、「各法人が策定する随意契約見直し計画において、独立行政法人全体で、平成 18 年度に締結した競争性のない随意契約 1 兆円のうち、約 7 割（0.7 兆円）を一般競争入札等に移行することとしており、これらを着実に実施することにより、競争性のない随意契約の比率を国並みに引き下げる。」とされている。
- 具体的には、平成 18 年度の「競争性のない随意契約（注 1）」64,992 件、1 兆 461 億円を、見直しにより 15,561 件、3,066 億円に引き下げるもの。
- これにより、全契約（注 2）に占める「競争性のない随意契約」の割合を、件数で 47.6%から 13.9%へ、金額で 64.0%から 15.3%に引き下げることになる。

（注 1）随意契約のうち、企画競争・公募などの競争性のある随意契約を除いたもの。

（注 2）少額随意契約（例：工事であれば 250 万円以下）を除く。

<調査結果のポイント>（表 1 参照）

- 平成 20 年度における「競争性のない随意契約」割合は、件数で 24.7%、金額で 26.7%。
- 平成 19 年度の「競争性のない随意契約」割合は、件数で 54.2%、金額で 39.8%であったことから、それぞれ 29.5 ポイント、13.1 ポイント改善した。

- 平成 19 年度に比べ「競争性のない随意契約」割合が増加している法人は、件数ベースで 7 法人、金額ベースで 17 法人であり、件数・金額ともに増加しているものは 6 法人である（101 法人中）。

表 1 競争性のない随意契約の状況

府省名	法人名	随意契約件数割合が平成 19 年度と比較して増加している	随意契約金額割合が平成 19 年度と比較して増加している	契約の状況(上段：件数(件)、下段：金額(億円))								
				平成 19 年度の契約実績(A)	平成 19 年度の競争性のない契約(B)	平成 19 年度の競争性のない随意契約の割合(C)	平成 20 年度の契約実績(D)	平成 20 年度の競争性のない契約(E)	平成 20 年度の競争性のない随意契約の割合(F)	増減(D-E)	割合増減(C-E)	
内閣府	国立公文書館			83	51	61.4%	64	17	26.6%	-34	-34.9%	
				7.9	2.9	36.7%	6.5	1.5	23.1%	-1.4	-13.6%	
	国民生活センター			75	47	62.7%	82	28	34.1%	-19	-28.5%	
				9.8	5.2	53.1%	19.1	5.3	27.7%	0.1	-25.3%	
	北方領土問題対策協会			12	6	50.0%	12	1	8.3%	-5	-41.7%	
				1.0	0.4	40.0%	1.2	0	0.0%	-0.4	-40.0%	
	沖縄科学技術研究支援整備機構			209	121	57.9%	195	34	17.4%	-87	-40.5%	
				89.6	7.8	8.7%	80.6	3.2	4.0%	-4.6	-4.7%	
	(略)											
	合計 (独立行政法人全体)		7 法人	17 法人	94833	51427	54.2%	84051	20750	24.7%	-30677	-29.5%
				24765.0	9861.5	39.8%	24362.8	6515.9	26.7%	-3345.6	-13.1%	

- (注) 1 「平成 20 年度業務実績評価に関する調査（契約の適正化）について」（平成 21 年 6 月 10 日政独委事務局）に基づき作成した。
- 2 競争性のない随意契約は予定価格が少額であるもの（予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）第 99 条第二号、第三号、第四号及び第七号の金額を超えないもの）は除いた。
- 3 金額については、小数点以下第 2 位を四捨五入した。

3. 1 者応札の状況

- 「随意契約の適正化の一層の推進について」（平成 19 年 11 月 2 日 公共調達の適正化に関する関係省庁連絡会議）の申し合わせにおいて、「一般競争入札、公募・企画競争など競争性のある契約形態への移行に際し、契約の内容に応じた適切な競争的手続きが適用されているか、移行後の契約形態において、制限的な応募条件等を設定することにより競争性の発現を阻害していないか等の観点から適切に点検し、公募等における応募要件の緩和、より競争性の高い契約方式への移行などの必要な措置を講じるものとする。」とされ、当該趣旨の徹底を独立行政法人についても要請されている。

＜調査結果のポイント＞（表2参照）

- 平成20年度における「一般競争入札に占める1者応札」の割合は、件数ベースで48.8%。これは、平成19年度の同割合（44.5%）に比べ、4.3ポイント改善。
- 1者応札の割合が50%を超えている法人は、33法人である。（101法人中）
- 平成19年度に比べ1者応札の割合が増加している法人は、56法人である（101法人中）。
- 1者応札の割合が50%以上で、かつ、平成19年度に比べ1者応札の割合が増加している法人は、19法人である（101法人中）。

表2 1者応札の状況

府省名	法人名	1者応札率が50%以上	1者応札件数割合が平成19年度より増加している	契約の状況(上段：件数(件)、下段：金額(億円))								
				平成19年度の一般競争入札数(A)	平成19年度の一般競争入札における1者応札数(B)	平成19年度の一般競争入札における1者応札割合(C) (B÷A)	平成20年度の一般競争入札数(D)	平成20年度の一般競争入札における1者応札数(E)	平成20年度の一般競争入札における1者応札割合(F) (E÷D)	増減 (E-B)	割合増減 (F-C)	
内閣府	国立公文書館			24	9	37.5%	30	10	33.3%	1	-4.2%	
				4.3	3.3	76.7%	3.7	2.7	73.0%	-0.6	-3.8%	
	国民生活センター		○	24	2	8.3%	48	12	25.0%	10	16.7%	
				2.4	0.2	8.3%	12.4	1.3	10.5%	1.1	2.2%	
	北方領土問題対策協会		○	○	4	1	25.0%	6	3	50.0%	2	25.0%
					0.4	0	0.0%	0.5	0.1	20.0%	0.1	20.0%
沖縄科学技術研究支援整備機構		○	○	70	40	57.1%	135	81	60.0%	41	2.9%	
				78.6	58.3	74.2%	69.1	9.3	13.5%	-49.0	-60.7%	
(略)												
合計 (独立行政法人全体)		33法人	56法人	24286	10805	44.5%	35662	17412	48.8%	6607	4.3%	
				9573.8	2664.2	27.8%	11460.2	4376.3	38.2%	1712.1	10.4%	

- (注) 1 「平成20年度業務実績評価に関する調査（契約の適正化）について」（平成21年6月10日政独委事務局）に基づき作成した。
- 2 一般競争入札における1者応札が1者応札となっている理由等を把握したうえで、改善方策の妥当性等について言及がされている法人は、評価結果欄に「○」を記入した。
- 3 平成20年度の一般競争入札における1者応札率が50%以上の法人及び平成20年度の1者応札件数割合が平成19年度と比較して増加している法人については、それぞれ「○」を記入した。
- 4 金額については小数点以下第2位を四捨五入した。

4. 随意契約見直し計画の進捗状況

- 平成19年12月に閣議決定された独立行政法人整理合理化計画においては、「各法人が策定する随意契約見直し計画において、独立行政法人全体で、平成18年度

に締結した競争性のない随意契約 1 兆円のうち、約 7 割 (0.7 兆円) を一般競争入札等に移行することとしており、これらを着実に実施することにより、競争性のない随意契約の比率を国並みに引き下げる。」とされている。

- 具体的には、平成 18 年度の「競争性のない随意契約 (注 3)」64,992 件、1 兆 461 億円を、見直しにより 15,561 件、3,066 億円に引き下げるもの。

(注) 3 随意契約のうち、企画競争・公募などの競争性のある随意契約を除いたもの。

<調査結果のポイント> (表 3 参照)

- 「随意契約見直し計画」において一般競争入札等に移行することとした「競争性のない随意契約」65,885 件、1 兆 877 億円^(注 4)は、平成 20 年度においては、それぞれ 15,177 件、4,256 億円に減少。
- 100 法人^(注 5)中、随意契約見直し計画の件数・金額とも達成している法人は 63 法人。(なお、当該計画は原則として平成 22 年度までに達成することとなっている。)

(注) 4 随意契約見直し計画策定時の数値と異なるのは、その後計画に変更等があったためである。

5 郵便貯金・簡易生命保険管理機構は、平成 20 年 4 月発足のため、計画対象外となっている。

表 3 随意契約見直し計画の進捗状況

府省名	法人名	18 年度		19 年度		20 年度		見直し目標値		達成状況
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
内閣府	国立公文書館	56	3.9	36	2.6	15	1.4	11	1.0	-
	国民生活センター	53	13.0	27	10.4	18	9.8	8	0.6	-
	北方領土問題対策協会	2	0.4	2	0.4	0	0.0	0	0.0	達成
	沖縄科学技術研究基盤整備機構	217	23.4	191	21.5	24	9.7	24	9.7	達成
(略)										
計 (独立行政法人全体)		65,885	10,877.2	38,717	7,987.0	15,177	4,256.1	15,800	3,333.7	

(注) 1 「平成 20 年度業務実績評価に関する調査 (契約の適正化) について」(平成 21 年 6 月 10 日政独委事務局)に基づき作成した。

2 平成 20 年度時点ですでに随意契約見直し計画に定めた随意契約削減目標件数を達成した法人については「達成」と記載した。

5. 契約規程類の措置状況

- 平成 19 年 12 月に閣議決定された独立行政法人整理合理化計画において、「各独立行政法人は、随意契約によることができる限度額等の基準について、国と同額の

基準に設定するよう本年度中に措置する。」とされている。

- 「独立行政法人における契約の適正化について(依頼)」(平成20年11月14日 総務省行政管理局事務連絡)において、下記①～⑥について独立行政法人に要請されている。
 - ① 一般競争入札における公告期間・公告方法等について、会計規程等において明確に定めること。また、公告期間の下限を国と同様の基準とすること。
 - ② 指名競争入札限度額を国と同額の基準とすること。
 - ③ 包括的随契条項又は公益法人随契条項を設定している場合、し意的な運用を排除するため、これらに係る基準をできる限り明確かつ具体的に定めること。
 - ④ 予定価格の作成・省略に関する定めについて、会計規程等において明確に定めること。また、作成を省略する場合、省略する理由や対象範囲を明確かつ具体的に定め、省略できる基準を国と同額の基準とすること。
 - ⑤ 総合評価方式や複数年度契約に関する規定について、会計規程等において明確に定めること。
 - ⑥ 総合評価方式、企画競争及び公募を実施する場合、要領・マニュアル等の整備を行うこと。

<調査結果のポイント> (表4参照)

- 上記①～⑥のそれぞれについて未措置である法人数は下記のとおり (101 法人中)。
 - ①……0 法人
 - ②……1 法人
 - ③……3 法人
 - ④……12 法人
 - ⑤……23 法人
 - ⑥……33 法人

表4 契約規程類の措置状況

府省名	法人名	1 公告期間等	2 指名競争入札 限度額	3 包括的随契条 項等	4 予定価格の作 成・省略	5 総合評価方式等 の規定	6 総合評価方 式等のマニ ュアル等の 整備
内閣府	国立公文書館	○	○	○	○	○	×
	国民生活センター	○	○	-	○	○	○
	北方領土問題対策協会	○	○	○	○	×	○
	沖縄科学技術研究基盤整備機構	○	○	○	○	○	○
(略)							
○計(独立行政法人全体)		100	90	76	88	76	66
×計(独立行政法人全体)		0	1	3	12	23	33
—計(独立行政法人全体)		1	10	22	1	2	2

- (注) 1 「平成 20 年度業務実績評価に関する調査（契約の適正化）について」（平成 21 年 6 月 10 日政独委事務局）等に基づき作成した。
- 2 ①～⑥は、「独立行政法人における契約の適正化について（依頼）」（平成 20 年 11 月 14 日総務省行政管理局長事務連絡）において措置することが求められている事項は以下のとおり。
- ① 一般競争入札における公告期間・公告方法等について、会計規程等において明確に定めること。また、公告期間の下限を国と同様の規準とすること。
- ② 指名競争入札限度額を国と同額の規準とすること。
- ③ 包括的随契条項又は公益法人随契条項を設定している場合、し意的な運用を排除するため、これらに係る規準をできる限り明確かつ具体的に定めること。
- ④ 予定価格の作成・省略に関する定めについて、会計規程等において明確に定めること。また、作成を省略する場合、省略する理由や対象範囲を明確かつ具体的に定め、省略できる規準を国と同額の規準とすること。
- ⑤ 総合評価方式や複数年度契約に関する規定について、会計規程等において明確に定めること。
- ⑦…… 総合評価方式、企画競争及び公募を実施する場合、要領・マニュアル等の整備を行うこと。
- 3 1～6の「○」は措置済み。「×」は未措置（一部未措置を含む）。「－」は該当なし。
- 4 規定等の整備・改正状況については、府省評価委員会における評価の時点を基準として整理。

6. 再委託の状況

- 「公共調達¹の適正化について」（平成 18 年 8 月 25 日 財務大臣通知）によれば、「随意契約により、試験、研究、調査又はシステムの開発及び運用等を委託する場合は、不適切な再委託により効率性が損なわれないよう、一括再委託の禁止、再委託の承認、履行体制の把握及び報告徴収の取扱いにより、その適正な履行を確保しなければならない」、「競争契約による委託契約についても、再委託を行う場合には承認を必要とするなどの措置を定め、その適正な履行を確保するものとする。」とされている。
- 上記措置の徹底は、独立行政法人にも要請されている。

<調査結果のポイント>（表 5 参照）

- 一括再委託の禁止措置について、契約書のひな型等や内部規程等に条項を設けていない法人は 19 法人、再委託の把握措置について、契約書のひな型等や内部規程等に条項を設けていないものがある法人は 19 法人（101 法人中）。
- 再委託を行う場合、委託先から承認・届出等を行っていない案件がある法人は 5 法人。
- 再委託を行う場合、契約書に再委託に係る条項を定めていない案件がある法人は 3 法人。
- 再委託を行う場合、再委託の金額を把握していない案件がある法人は 5 法人。
- 随意契約において、委託先から再委託先への再委託割合が高率（50%以上）と

なっている案件がある法人は9法人。

- 一般競争入札契約において、委託先から再委託先への再委託割合が高率（50%以上）かつ一者応札で継続性のある案件がある法人は2法人。
- 関連公益法人等が再委託先となっている案件がある法人は3法人。

表5 再委託の状況

府省名	法人名	一括再委託の禁止措置	再委託の把握措置	承認・届出等が未実施のものがある		再委託に係る契約条項なしのものがある		再委託契約金額未把握のものがある		再委託割合		関連公益法人等との再委託	
				随意契約	一般競争入札	随意契約	一般競争入札	随意契約	一般競争入札	随意契約 (50%以上の案件があるもの)	一般競争入札 (50%以上で一者応札かつ継続性があるもの)	随意契約	一般競争入札
内閣府	国立公文書館	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	国民生活センター	×	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	北方領土問題対策協会	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	沖縄科学技術研究基盤整備機構	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(略)													
計	○	82	82	33	33	34	37	32	34	25	32	0	0
	-	0	0	64	64	64	64	64	64	64	64	98	100
	×	19	19	4	4	3	0	5	3	9	2	3	1

- (注) 1 「平成20年度業務実績評価に関する調査（契約の適正化）について」（平成21年6月10日政独委事務局）に基づき作成した。
- 2 「一括再委託の禁止措置」及び「再委託の把握措置」については、契約書のひな型や内部規程等に措置条項を設けていないものがある法人に「×」を付している。
- 3 「一括再委託の禁止措置」及び「再委託の把握措置」以外の項目については、該当する案件がある法人に「×」、該当する案件がない法人に「○」を付し、特定委託契約の再委託実績がない法人については「-」を付している。

7. 契約執行・審査体制の状況

- 「随意契約の適正化の一層の推進について」（平成19年11月2日 公共調達の適正化に関する関係省庁連絡会議）の申し合わせにおいて、「独立行政法人等のそれぞれの監事、会計監査人等に対し、入札・契約の適正な実施について徹底的なチェックをするべき旨、各府省を通じて指示・要請する。」とされている。
- なお、上記申し合わせにおいては、「各府省における監視体制の強化」の項で、「随意契約見直し計画」の対象となっている契約について、地方支分部局を含めた府省全体の状況を本府省において定期的に把握、「公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針（平成13年3月9日閣議決定）」を踏まえ、各

府省が発注する工事について進められている入札契約の過程に第三者の意見を反映させる仕組みについて、工事以外の契約についても導入」することが盛り込まれている。

- 上記趣旨の徹底は、独立行政法人にも要請されている。

<調査結果のポイント> (表6参照)

- 101 法人中、82 法人において、452 の既存の審査体制以外の組織を設置。
- 453 組織の内訳は、①調達全般を対象とするもの 234、②随意契約を対象とするもの 43、③入札監視をするもの 14、④指名競争を対象とするもの (選定を含む) 3、⑤総合評価落札方式を対象とするもの 84、⑥企画競争・公募を対象とするもの 27、⑦技術審査を対象とするもの 17、⑧再委託を対象とするもの 1、⑨その他 30、である。
- 453 組織のうち、民間有識者等の第三者を構成員とするものは 89 組織である。
- 453 組織のうち、審査対象について全部対象とするものは 423 組織、抽出案件を対象とするものは 30 組織である。
- 抽出審査の 30 組織のうち、体制の構成員が審査案件を抽出しているものは 24 組織である。
- 453 組織のうち、事前に審査を行うとしているものが 417 組織、事後の審査としているものが 36 組織である。
- なお、453 組織の年間の開催回数は延べ 6,616 回であり、形式的に審査対象となり得る契約件数 32,162 件のうち実際に審査されたのは 21,116 件となっている。